

平成24年度決算審査特別委員会報告

平成24年度決算歳入総額は、一般会計では125億363万4千円、特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・公設地方卸売市場事業・公共下水道事業・簡易水道事業）

61億9356万2千円、歳出総額一般会計122億1106万5千円、特別会計60億5735万2千円で実質収支総額は3億2725万3千円です。

企業会計は水道事業決算額4億2414万7千円、ワイン事業営業収益3億8553万2千円です。

認定第1号より認定第9号の、平成24年度富良野市一般会計ほか各会計歳入歳出決算審査に当たっては、9月13日に審査日程、要求資料の検討並びに決算内容について会計管理者から総括的に説明を受け、11月6日、7日、8日の3日間にわたり、所管部ごとの審査を行いました。

審査では、「職員研修事業費」「地域防災事業費」「高齢者等緊急通報システム事業費」「栽培用ハウス促進支援事業費」「畑

作物等生産環境改善促進事業費」「河川河床浚渫事業費」「放課後子ども教室推進事業費」「演劇工場管理運営費」「特別会計」等に対し幅広い質疑が行われました。

また、11月8日には3日間にわたる審査を踏まえ、今後の委員会の進め方を協議した結果、さらに市長、教育長との意見交換が必要との判断にたち、11月22日に日程を設けたところです。

意見交換においては、「栽培用ハウス促進支援事業費」及び「畑作物等生産環境改善促進事業費」の予算額と執行額のかい離の要因分析と今後の対応について、「演劇工場管理運営費のうち指定管理料」の平成24年度における経営分析とチェック体制の確立についての3項目に対して行いました。

審査結果については、認定第1号の一般会計より認定第9号までの9件について、全会一致で「認定すべきもの」と決定いたしました。

1号の一般会計より認定第9号までの9件について、全会一致で「認定すべきもの」と決定いたしました。



可決された意見書

◇第4回定例会に議員提案された意見書は次の3件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

（岡野 孝則議員 外6名）

〔概要〕近年の深刻な地球温暖化問題の中、森林・木材に対し大きな期待が寄せられているが、北海道の森林・林業・木材産業を取り巻く状況は依然厳しく、山村地域の存在困難が懸念されるとともに、森林の有する公益的機能低下への影響を危惧されていることから、森林・林業を国家戦略として国の計画に基づく各施策により、森林・林業の再生推進と東日本大震災の本格的復興のための木材の安定的供給の取り組みなど積極的な展開を求める意見書。

●日本型直接支払制度の創設及び経営所得安定対策等の見直しに関する意見書

（今 利一議員 外4名）

〔概要〕政府が示した農政改革

において、多面的機能に対する支払制度が創設されたことは、環境保全や地域政策を重視する世界的な農政の潮流に即したもののだが、交付要件、財政負担、北海道の低交付単価の課題もあり来年の法制化に向け一層の拡充が求められるとともに、経営所得安定対策及び生産調整見直しでは、諸状況により生産現場に大きな混乱と生産者の不安を招いており、農業・農村地域の担い手である家族農業経営が将来にわたり安心して営農が続けられるよう施策を求める意見書。

●利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書

（岡本 俊議員 外5名）

〔概要〕少子高齢化が進展する中、社会保障の機能強化に向けた財源やサービス提供体制の確保等が一層重要となっており、高齢者の尊厳が守られ、利用者本位に基づく持続可能な社会保障制度を確立し、高齢者が住み慣れた地域で生活できる仕組みづくりと介護労働者が安心して働き続けられる各施策を強く求める意見書。